

経済産業研究所 (RIETI)

BBLウェビナー グローバル・インテリジェンス・シリーズ 1

2020年9月30日 (水)

インド太平洋地域秩序の動揺と 日ASEAN関係

神奈川大学法学部

大庭三枝

はじめに：本日のセミナー

- ▶ 長期的視点からの考察：リベラル国際秩序の動揺の中の「インド太平洋」地域秩序
 - ▶ リベラル国際秩序の時代：冷戦終結後1990年代～2000年代
 - ▶ 2010年代：秩序変容が如実に
 - ▶ 「インド太平洋」という戦略空間は秩序変容の中で生まれ、またその変容がもっとも顕著に表れた地域
- ▶ リベラル国際秩序の動揺とインド太平洋
 - ▶ 「インド太平洋」概念の登場と定着
 - ▶ 米中対立・アメリカの覇権の低下
 - ▶ 様々な地域構想、地域統合の動き
 - ▶ 苦境に立つ日本とASEAN諸国
- ▶ 新型コロナのインパクトと「新常態」におけるインド太平洋
 - ▶ ASEAN諸国を巡る動向を中心に
- ▶ 最後に：日ASEAN関係・協力の課題

リベラル国際秩序：冷戦終結後の国際秩序

- ▶ 三つの柱
 - ▶ リベラル市場経済
 - ▶ グローバル化の進展に寄与、またそれによって加速
 - ▶ リベラルな価値・規範
 - ▶ 多元的民主主義、人権保護
 - ▶ 国際協調主義
 - ▶ = 国際政治的な意味でのliberalism
- ▶ 唯一の覇権国のアメリカ
 - ▶ +先進国の指導的立場

「インド太平洋」におけるリベラル国際秩序

- ▶ 特に東南アジア含む東アジア領域
 - ▶ 外資導入・輸出主導型の工業化、国境を越えた生産ネットワークの展開
 - ▶ ⇨リベラル市場経済の展開を利用し、グローバル化の一翼を担うことでの発展
 - ▶ 多元的民主主義や人権保護について限定的ではあれどもASEAN諸国でも課題とされ、一部ではそれが進展
 - ▶ インドネシアの民主化
 - ▶ ミャンマーへの関与、およびミャンマーにおける民政移管（2011）
 - ▶ ASEANの目的としての民主化・人権保護
 - ▶ リベラル国際秩序の時代のASEANの「成功」
 - ▶ ASEAN協力の深化およびASEANアーキテクチャの形成
 - ▶ ASEAN自由貿易地域（AFTA）設立合意（1992）⇨設立（2003）
 - ▶ ASEAN共同体設立へ向けた動きの顕在化：ASEAN協和宣言（2003）、ASEAN憲章（2008）、ブループリント作成（2009）
 - ▶ ASEAN地域フォーラム（ARF、1994～）、ASEAN+3（1997）、東アジアサミット（EAS,2005）ASEAN防衛大臣会合プラス（2010）

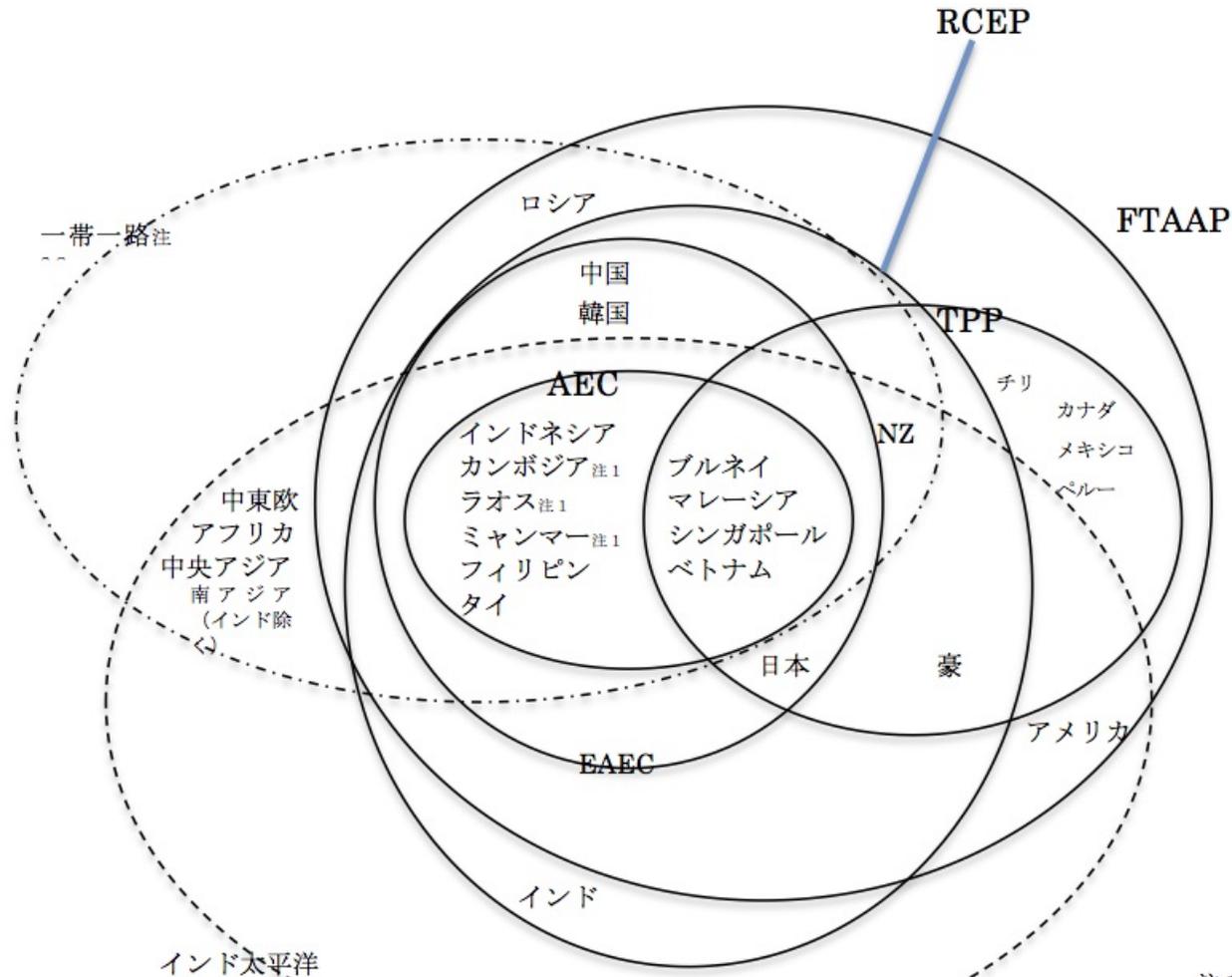
リベラル国際秩序の動揺

- ▶ すでに2000年代半ばからのアメリカの覇権の低下とリベラル国際秩序の動揺が議論されていた
 - ▶ イラク戦争（2004）とアメリカのブッシュ（子）政権の一国主義
 - ▶ 世界経済危機（2008-9）⇒欧米経済への打撃、国際通貨金融における中国をはじめとする新興国の発言力拡大
 - ▶ その背景にはそれまでの新興国の経済発展 cf. BRICs
- ▶ 2010年代：リベラル国際秩序の動揺が顕在化
 - ▶ 中国および新興国の台頭がさらに顕著に。
 - ▶ 特に中国のプレゼンス増大、外交戦略の積極化
 - ▶ 東シナ海、南シナ海における活動の活発化、海洋覇権獲得へ向けた動きの顕在化
 - ▶ 一帯一路、アジアインフラ投資銀行（AIIB）、新アジア安全保障観
 - ▶ 「中国モデル」の提示：経済発展と民主化について
 - ▶ 欧米における排外主義を伴う一国主義の台頭
 - ▶ リベラル市場経済の発展がもたらすグローバル・リスクの顕在化
 - ▶ 環境・気候変動
 - ▶ 格差増大

リベラル国際秩序の動揺とインド太平洋地域秩序（1）

- ▶ ひとつの戦略空間としての「インド太平洋」概念の登場と定着
 - ▶ 「中国の台頭」の質的变化
 - ▶ 既存の国際秩序のfollowerからchallengerへ
 - ▶ 中国の海上での活動の活発化（東シナ海、南シナ海、インド洋、北極海、太平洋など）
 - ▶ 一帯一路の提唱、援助と投資の増大による活動空間の拡大
 - ▶ 製造強国、技術覇権への意思の明確化
 - ▶ 中国製造2025（2015）：「製造強国」への転換、「次世代情報技術産業」「ハイエンド工作機械・ロボット」などの10項目の重点領域の開発
 - ▶ 最先端通信システム5Gの開発
 - ▶ 習近平の国家主席任期延長決定
 - ▶ 台湾問題、香港問題、ウイグル問題
 - ▶ ⇨アメリカ、オーストラリア、インド、日本、ASEAN諸国の対中懸念の増大
 - ▶ インドの経済成長と大国化
 - ▶ 一部の東アフリカ諸国の経済成長とも合わせ、成長の中心地帯としてのインド洋への着目
 - ▶ 対中牽制のためのインドとの連携の重要性

アジアにおける経済圏形成=地域秩序形成へ向けた様々な動きとASEAN (AEC)



注1 : カンボジア、ラオス、ミャンマーは、APEC 未加盟である。
 注2 : 一帯一路のメンバーは明確ではないが、この図では中国政府の Belt and Road Initiative Portal n を参照
https://eng.yidaiyilu.gov.cn/info/iList.jsp?cat_id=10076&cur_page=1

リベラル国際秩序の動揺とインド太平洋地域秩序 (2)

▶ 米中対立のエスカレーション

- ▶ すでにオバマ政権時から米中対立は激化しつつあった
- ▶ トランプ政権下で対立は加速
 - ▶ 第1段階：貿易・通商
 - ▶ 第2段階：知的財産権、技術（特にハイテク）覇権
 - ▶ 第3段階：価値・規範を巡る対立

▶ アメリカの覇権の低下

- ▶ 中国や新興国の台頭による相対的低下
- ▶ リベラル国際秩序を支える存在としての信用力低下
 - ▶ トランプ政権下の「アメリカ・ファースト」政策やそれに伴う国際協調主義の軽視
 - ▶ Ex. TPPからの離脱
 - ▶ アメリカ国内の深刻な分断⇒民主主義に支えられた多元的社会の危機（と捉えられる）
 - ▶ 人種間対立、深刻な経済格差、政治の分極化、価値の分極化

リベラル国際秩序の動揺とインド太平洋地域秩序 (3)

- ▶ 多くの地域構想、地域統合へ向けた動きの顕在化
 - ▶ ASEAN共同体 (AC) (2015)
 - ▶ ASEAN政治安全保障共同体 (APCC)、ASEAN経済共同体 (AEC)、ASEAN社会文化共同体 (ASCC)
 - ▶ ASEANの一体性の具現化
 - ▶ 広域秩序の中でのASEANの自立性と影響力確保のためのリソースの一つとして重要
 - ▶ TPP⇨アメリカの離脱⇨CPTPP
 - ▶ 自由で開かれたリベラルな市場経済による秩序のためのルール作り
 - ▶ アメリカの離脱後は日本が変わってリーダーシップを取る
 - ▶ 一帯一路 (2013)
 - ▶ ユーラシアにおける中国主導の「win-win」なつながりの実現 (地理的範囲は中南米、南太平洋領域にまで現在は拡大)
 - ▶ 東アジア包括的経済連携 (RCEP)
 - ▶ ASEAN中心の広域東アジア (インドを含む) における経済統合と共通のルール設定を目指す

リベラル国際秩序の動揺とインド太平洋地域秩序（4）

- ▶ ASEAN諸国も日本もこうした中でアメリカと中国との距離の取り方に一層苦慮する状況が続いていた。
- ▶ 揺れる日中関係
 - ▶ 「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想の変化
 - ▶ 安倍首相のセキュリティ・ダイヤモンド構想からナイロビ演説（2016.8）=FOIPの提唱
 - ▶ その後の対中牽制色の希薄化、日中第三国協力へ
 - ▶ 尖閣諸島をはじめとする東シナ海周辺領域における中国公船の活動の活発化⇒安全保障当局からの懸念の声は増大
 - ▶ 中国国内の政治体制への不信
 - ▶ 香港問題、台湾問題
 - ▶ 日本人の拘束事件の多発
- ▶ 日ASEAN協力の変化：経済に加え安全保障・防衛分野の協力にも重心が置かれるように
 - ▶ 南シナ海への関心の高まりと対ASEAN諸国支援強化
 - ▶ 中国公船の活動活発化を受け、東シナ海と南シナ海とを一体の戦略空間として見なす見方が強まる
 - ▶ 日ASEAN防衛協カイニシアティブ（ビエンチャン・ビジョン）（2016.11）
 - ▶ フィリピン、ベトナム、マレーシア、インドネシアの沿岸警備隊の能力向上支援の強化⇒ODAの枠内で巡視船供与

リベラル国際秩序の動揺とインド太平洋地域秩序 (5)

- ▶ ASEAN・ASEAN諸国の伝統的な外交的スタンス
 - ▶ バランス外交（多方向戦略）：どの大国とも良好な関係を維持しながら一定の距離を取り、自らの外交的自立性を確保する
 - ▶ ASEANというまとまりを活用しつつそこに域外諸国を巻き込んで制度化を図り、そうした広域制度を利用してASEANの影響力を確保する⇒ASEANの中心性の重要性を域外国に認めさせる、ASEANアーキテクチャの形成（前述）
- ▶ リベラル国際秩序の動揺の中での伝統的な外交的スタンス維持
 - ▶ 南シナ海問題の深刻化や中国の経済的影響力の増大による「ASEANの一体性」の揺らぎ⇒バランス政略やASEANの中心性確保への困難
 - ▶ Cf.カンボジアとラオスの対中政策の微妙な違いなどには留意する必要
 - ▶ 中国への期待・懸念・諦念
 - ▶ アメリカへの期待・懸念・諦念
 - ▶ 日本への期待・懸念・諦念
- ▶ ASEAN諸国の一部にみられるリベラルな価値・規範からの逆行
 - ▶ タイ、カンボジアにおける強権体制
 - ▶ ミャンマーの「限定的」な民政移管、またティン・セイン政権後のロヒンギャ問題の深刻化
 - ▶ フィリピンにおける麻薬取り締まりに伴う著しい人権侵害
 - ▶ インドネシア、マレーシアにおける宗教的なアイデンティティ／ポリティクスの浮上

新型コロナウイルスの流行による「新常态」の現出

- ▶ これまで顕在化していた秩序を不安定化させる要因の深刻化
 - ▶ 米中対立の激化
 - ▶ 感染を巡る非難の応酬
 - ▶ 新型コロナ対策のASEANへの働きかけ
 - ▶ 最近はワクチン開発・供与を巡って
 - ▶ 一帯一路の「進展」：中国-ラオス高速鉄道計画は一時中断するも現在は再開
 - ▶ 南シナ海を巡る情勢
 - ▶ 中国、インド、一部のASEAN諸国における新型コロナ対策を利用した強権体制の強化
 - ▶ 各国内の経済的格差の拡大
 - ▶ 貧困層を直撃した新型コロナ
 - ▶ グローバル・リスクの一つとして経済的格差を今後堂是正するかが一層重要な課題に
- ▶ ヒトの移動の制限
 - ▶ 航空・鉄道・観光業への打撃
 - ▶ 就労形態、教育形態の変化
- ▶ デジタル・トランスフォーメーション（DX）の加速
 - ▶ 5Gなどの最先端技術開発で優位に立つことの重要性がますます高まる

南シナ海を巡る情勢（1）

▶ 中国の南シナ海での「攻勢」：コロナ禍の中でも着々と進む

- ▶ 西沙諸島周辺海域で、ベトナム漁船が中国海警局の船に体当たりを受けて沈没、ベトナム政府が抗議声明、再発防止や補償を求める（4/2）
- ▶ 2012年にもうけた海南省三沙市の下に、「西沙区」と「南沙区」の設置を発表（4/18）⇒ベトナム外務省、声明を発表して強く抗議（19日）、フィリピンのロクシン外相、在フィリピン中国大使館に抗議（22日）
- ▶ ベトナム漁船、中国戦にあおられ乗組員が海に投げ出される（6月）
- ▶ 尖閣周辺海底に「釣魚」をつけた地名をつける
- ▶ パラセル諸島付近で軍事演習（7月初旬）⇒ベトナム政府抗議
 - ▶ 同時に東シナ海、黄海でも軍事演習したとの中国国営中央テレビの発表
- ▶ 南シナ海北西部における軍事演習を行う意向を発表（7/25～8/2の予定）

▶ アメリカの南シナ海に関する動き

- ▶ 南シナ海で航行の自由作戦、ミサイル駆逐艦バリーのパラセル諸島付近の航行（4/28）
- ▶ 米軍、南シナ海に原子力空母二隻を派遣、軍事演習を実施⇒中国反発
- ▶ ポンペオ国務長官、南シナ海での中国の海洋進出を違法とし「世界は中国が南シナ海を自らの海洋帝国として扱うのを認めない」とする（7/13）
 - ▶ これまでの南シナ海の領有権問題に関するアメリカの立場の変更
 - ▶ ⇒中国、断固反対
- ▶ ポンペオ国務長官「中国に領有権主張を侵害されている世界中のすべての国を支援する」と明言（7/15）
- ▶ 米英海軍と日本の海上自衛隊の南シナ海から米領グアム周辺海域での合同訓練の実施（7月19-23日）
- ▶ ポンペオ国務長官、演説の中で対中関与政策の失敗を明言、対中包囲網を構築する方針を謳う（7/23）

南シナ海を巡る情勢 (3)

▶ ASEAN諸国の反発・攻勢・反応

- ▶ フィリピン政府、2月にアメリカに通知した「訪問米軍に関する地位協定VFA」の破棄を6ヶ月保留するとアメリカ側に伝える(6/1) : 8月の失効はとりあえず延期。 : コロナ感染による経済的な打撃の影響and/or中国への牽制
- ▶ フィリピンの防衛相、スプラトリー諸島の一角でフィリピンが実効支配しているPag-Asaを訪問、この島に軍事施設を建設する計画を発表(6/10)
- ▶ マレーシア近海では中国の調査船がマレーシアの国営石油会社の探査船を追尾するという事象が発生。
- ▶ インドネシア、5月に中国が主張する九段線を否定する書簡を国連本部に送付
- ▶ インドネシアのルトノ・マルスディ外相は6月18日に開催された記者会見で、同月12日に中国と対立する南シナ海の海洋権益問題に関する書簡を国連本部に送り、「国際法上、中国との間において領海に関する交渉を行う法的根拠がない」と主張したことを発表。
- ▶ アメリカの南シナ海の領有権問題についての立場転換について
 - ▶ ベトナム(報道官発表)、フィリピン(国防大臣)は同調 : ベトナム「国際法に基づく南シナ海問題に対する立場を歓迎する」フィリピン「国際法に基づく南シナ海問題に対する立場に強く同意する」
 - ▶ インドネシア、ナトゥナ諸島周辺含む南シナ海南部での軍事演習実施(7/21-25)
- ▶ フィリピンのデュテルテ大統領の施政方針演説。「米中いずれとも対峙するつもりはない」という立場を強調(7/27)
- ▶ 南シナ海行動規範(COC)策定
 - ▶ コロナで協議が開けないという(一応の)理由で、COC作りは大幅遅延の見通し : 今年予定されていた4回の協議が延期に⇒9月初めに再開
 - ▶ 中国の国連海洋法条約の適用除外やアメリカの域外国を軍事演習や資源開発から排除という姿勢に対してASEAN諸国はこれまでも抵抗

ASEAN諸国への経済的打撃と格差拡大の可能性

- ▶ COVID-19による各国経済への打撃
 - ▶ 観光業、小売業、零細・中小企業、サプライチェーンへの打撃
 - ▶ 6月、世界銀行、ASEAN各国の2020年経済成長率予測を1月の予測よりも軒並み引き下げ（フィリピンは8.0%引き下げで-1.9%、ベトナム3.7%引き下げで2.8%、インドネシア5.1%引き下げで0%、ミャンマー5.2%引き下げで1.5%、マレーシア7.6%引き下げで-3.1%、タイ7.7%引き下げで-5.0%、カンボジアは7.8%引き下げで-1.0%、ラオスは-4.8%引き下げで1.0%）（The World Bank, *Global Economic Prospects*, June 2020）
 - ▶ 国内および国境を越える移動の制限・禁止による観光業への打撃
 - ▶ 経済対策や事業者支援策による多大な財政出動の各国経済への長期的な負の影響
 - ▶ 貧困層や脆弱な産業セクターへの経済的直撃⇒各国内における格差の増大
- ▶ こうした経済的な苦境は中国依存を誘発する可能性：支援・投資元および市場として
- ▶ 次のフェーズへ：「感染封じ込めから回復へ」（The World Bank, *From Containment to Recovery*, September 2020）
 - ▶ COVID-19はtriple shocksをもたらす：COVID-19感染そのもの、ロックダウン、世界的な不況
 - ▶ COVID-19は貧困層を貧困にとどめるのみならず、新たな貧困層（new poor）を生み出した

ASEAN諸国内の権威主義体制の強化

- ▶ ASEAN各国、政府の強力なコントロールや言論統制によるCOVID-19封じ込め政策
 - ▶ 特に懸念されているのがフィリピン、ミャンマー、カンボジア、タイ、ベトナムにおける言論統制や権威主義的リーダーの権限強化
 - ▶ ミャンマー、タイの場合は軍部の力の伸張
 - ▶ 公衆衛生の観点からの対応というよりも政権の正統性強化の機会としてのコロナ対策（の一環としての言論統制等）
- ▶ こうした手法が可能でかつ一定程度効果を持つという「実例」を示したという意味での重要性
- ▶ 中国の国内統治手法との親和性⇒自由や民主主義を是とする価値観や規範の揺らぎへ？

5G導入を巡る状況

- ▶ Huaweiなど中国企業の進出も目立つが、あえて中国企業を避ける動きも顕在化
 - ▶ シンガポールのTelecommunicationsとStarHub-M1コンソーシアムが5GネットワークパートナーとしてスウェーデンのEricssonとフィンランドのNokiaを選ぶことを発表、SingtelはEricssonを選択（2020.6）
 - ▶ SingtelはタイのAdvanced Info Service (AIS) 、インドネシアのTelkomsel とフィリピンのGlobe Telecom、インドのBharti Airtelへ出資しており、その決定は潜在的影響力を持つ。
 - ▶ タイのTrue CorpはEricssonを選択（2020.4）
 - ▶ ベトナムのViettelはNokiaを選択しつつ、自前の5G equipmentを開発中。
 - ▶ タイのAIS、マレーシアのMaxis、フィリピンのGlobe TelecomはHuaweiと5Gに関するパートナーを組む。カンボジアではすでにもっぱらHuaweiを使用されている。

（参照：“Huawei 5G dominance threatened in Southeast Asia” *Nikkei Asian Review*, July 20, 2020）

ASEANとしての対応

- ▶ 今年の議長国はベトナム。テーマは”Cohesive and Responsive ASEAN”。
- ▶ 一体性と協力の必要性を強調、米中との距離の保持
- ▶ ASEAN外相会議（4/9）、ASEANCOVID-19 対策基金の設立（Jakarta Postによると1830万ドル規模）を謳う。
- ▶ 6月26日に開催されたASEAN Summit（オンライン）
 - ▶ 議長声明において南シナ海についての「懸念 concerns」が示される
 - ▶ “Cohesive and Responsive ASEAN についてのASEAN首脳ビジョン声明”採択。
 - ▶ フック首相、首脳会議の開会式で「私たちの地域で無責任な行動があった」と述べる（6月のベトナム船員が投げ出された事件を受けての発言だと考えられる）
- ▶ 9月9日から12日にかけて、ASEAN閣僚会議（AMM）、東アジアサミット（EAS）外相会議、ASEAN地域フォーラム（ARF）などの一連のASEAN関連諸会議開催
 - ▶ 米中の対立に巻き込まれたくない姿勢は鮮明
 - ▶ ミン副首相（ベトナム）「ASEANは大国の対立には巻き込まれたくない」発言
 - ▶ ポンペオ国務長官のEAS外相会議での中国企業24社の事実上の禁輸となる制裁措置を科すという措置について同調を求めたがASEAN諸国はそれに乗らず
 - ▶ 中国に対しても一定の「抵抗」
 - ▶ 共同コミュニケには南シナ海についての「複数の外相から懸念が示された」との表明
 - ▶ EASにおいてミャンマーから懸念が表明され、カンボジアは「国際法に基づく平和的解決」ラオスも「平和・協力の海にすべき」と発言

最後に：今後の日ASEAN関係のあり方

- ▶ 米中は「覇権」を巡る対立をますます激化させている
 - ▶ 経済、最先端技術、海洋安全保障、価値・規範
- ▶ しかし、ASEAN諸国はアメリカへの不信を抱きつつも一定の役割を期待し、中国との経済的関係を重視しつつもそれに飲み込まれず、自立性と利益確保に努めている
- ▶ 課題を共有する日本とASEAN諸国
 - ▶ 米中それぞれとの距離の取り方、特に対中依存の相対化をどう測るか
 - ▶ 新型コロナを越えてのビジネスや交流の再開
 - ▶ 安全保障環境の安定化、特に南シナ海&東シナ海
 - ▶ 自らの自立性を確保しうる、安定的かつ自由で開かれた地域秩序構築
 - ▶ コロナ禍でその深刻さが浮き彫りになった格差、公衆衛生のあり方に加え、気候変動やエネルギーなどのグローバル・リスクへの対応
- ▶ 共通の課題に対応する新たな地域ガバナンス体制の構築が重要
 - ▶ 個別アプローチと多国間アプローチとの併用
 - ▶ ASEANアーキテクチャの活用
 - ▶ 長期的視野での「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の内容の具体化とその実現化に向けた取り組み
 - ▶ 民主化と人権：微妙な問題ではあるが、民主化や人権の保障強化を東南アジアに呼びかけていくことは、我々にとって望ましい秩序構築という観点から重要なのでは。